

# 資料

(審議の経過)

## 審議の経過

### (1) 第1回審議会

①日 時 平成28年11月1日(火) 午後2時から3時45分

②場 所 門真市役所本館2階大会議室

③参加委員 森田英嗣委員(大阪教育大学)・佐久間敦史委員(大阪教育大学)  
新谷龍太郎委員(平安女学院大学短期大学部)  
川村早余子委員(市民)・片山仁委員(市民)・小林美鈴委員(市民)  
横貫照国委員(市民)  
国吉孝委員(大和田小学校長)・上甲尚委員(門真はすはな中学校長)  
齋藤耕司委員(古川橋小学校教頭)・中川智広委員(第五中学校首席)

④議 題 今後の審議会の進め方について  
各部会のメンバー選出について  
今後のスケジュールについて

### ⑤審議概要

第1回審議会においては、学識経験者である森田英嗣委員(大阪教育大学)、佐久間敦史委員(大阪教育大学)・新谷龍太郎委員(平安女学院大学短期大学部)、市民代表である川村早余子委員・片山仁委員・小林美鈴委員・横貫照国委員、学校関係者である国吉孝委員(大和田小学校長)・上甲尚委員(門真はすはな中学校長)・齋藤耕司委員(古川橋小学校教頭)、中川智広委員(第五中学校首席)の11名から互選により、森田委員が会長、片山委員が副会長に選出されました。

その後、久木元秀平教育長から「門真市教育振興計画の理念に基づく教育のあり方について」の諮問を受けて、上記次第に則って審議を進めました。

事務局から本審議会の趣旨が説明され、平成27年度に策定された「門真市教育振興基本計画」において掲げられた実施施策の中でも計画期間の5年間で重点的に取り組むべき喫緊の課題と解決策を審議すること、計画期間である5年間だけではなく長期的な視野に立って検討・準備すべき課題について審議することの2点を全委員で共有しました。

さらに、「門真市教育振興基本計画」の概要及び門真市の教育の現状と課題に関する説明が事務局からありました。そして、本審議会においては、「子どもの学ぶ意欲の向上部会」と「つながりのある教育の創造部会」の2部会に分け、両部会で、それぞれ「門真市教育振興基本計画」に掲げられた実施施

策をテーマとして議論を行い、その内容を部会長から全委員による全体会で提示し、論点を共有するとともに、意見交換並びに審議を行うという本審議会のシステムが共有されました。

なお、「子どもの学ぶ意欲の向上部会」には、新谷委員・川村委員・片山委員・上甲委員・中川委員の6名が属し、部会長を新谷委員、副部会長を上甲委員が務めることとなりました。

また、「つながりのある教育の創造部会」は佐久間委員・小林委員・横貫委員・国吉委員・齋藤委員が属し、部会長は佐久間委員、副部会長は国吉委員が務めることとなりました。さらに、森田会長は両部会には属さず、両部会の協議を総覧することとなりました。

最後に今後のスケジュールが事務局から示され、本審議会は11回実施予定であること、平成30年度の施策に生かせるよう、第4回までの審議をもとに第5回で中間答申案を検討して教育長に手交すること、平成30年度11月までに最終答申案を出すことの確認がなされました。

## (2) 第2回審議会

①日 時 平成29年1月17日(火) 午後2時から4時30分

②場 所 門真市役所本館2階大会議室等

③参加委員 佐久間敦史委員(大阪教育大学)・新谷龍太郎委員(平安女学院大学短期大学部)  
川村早余子委員(市民)・片山仁委員(市民)・小林美鈴委員(市民)横貫照国委員(市民)  
国吉孝委員(大和田小学校長)・上甲尚委員(門真はすはな中学校長) 齋藤耕司委員(古川橋小学校教頭)・中川智広委員(第五中学校首席)

④議 題 門真市における生徒指導の現状と課題及び開発的生徒指導の展開

### ⑤審議概要

第2回審議会においては、事務局から門真市における生徒指導上の課題(不登校や長欠児童生徒の状況や暴力事案等)に加えて、門真市において進められている児童生徒の自己実現を目的とした開発的生徒指導についての説明があり、その後、各部会に分かれて「門真市教育振興基本計画」に掲げられている「開発的生徒指導のあり方」をテーマとして議論を行いました。

「子どもの学ぶ意欲の向上部会」では、①自己肯定感はなぜ必要か。②自己肯定感を高めるための土台は何か。③受容と共感で結ばれる人間関係づくりにおいて必要なことは何か。の3本を討議の柱として、新谷部会長の進行のもとで議論が行われ、以下のような論点が出されました。

- ・自己肯定感とは、すべての活動の出発点であり、前を向いて生きていけるために必要である。将来的にはキャリア教育にもつながるすべての土台である。
- ・自己肯定感を高めるための土台は、親や教師だけではなく親と教師の連携の中で成り立つものである。人間関係づくり、クラスづくり、大人同士の関係づくりが自己肯定感を高めるための土台となってくる。
- ・子どもの中に、大人は信頼できる存在であるという思いをいかに育てていくかが大切である。
- ・人間関係づくりには、実は子ども同士で過ごす時間が大事になる。特に中学校では教科担任制になる。そのため、学級経営や生徒会、クラブ活動、行事、キャリア教育などさまざまな場面で子どもたちが互いに、自己肯定感を高める必要がある。
- ・教師と保護者がお互いに応援し合えるように保護者も教師を応援し、教師も困ったら保護者に投げかけることができる関係づくりが必要である。
- ・大人の目がキラキラすると、子どもも目がキラキラする。そのようなことでいきいきとした学校になってくるのではないのか。
- ・真剣に愛情を向けて、自分を出せる場面をつくる必要がある。学級活動、学校行事、生徒会活動、クラブ活動などのさまざまな場面で、受容と共感に基づくような関係づくりが成立することで、安心できる場ができる。
- ・ひとつ叱るとひとつほめ、あなたのここがダメだがここはいいよというような言葉がけを意識的にしていく必要がある。

一方、「つながりのある教育の創造部会」では、①自立とは何か。自己実現とは何か。②自立できる人間を育てるために重要なことは何か。③自立をめざした生徒指導のあり方や具体的な手立ては何か。の3つを討議の柱として、佐久間部会長の進行のもとで議論が行われ、以下のような論点が出されました。

- ・子どもの年齢によって発達段階がどんどん変わるので、中学校卒業後の自立を見据えて教育活動に取り組む必要がある。
- ・教科を学習することにより自立する力をつける。教え込み型の授業ではなく自力解決を重視する。
- ・生徒指導においても、子どもの気持ちを尊重し、問題があれば、まずは

自力解決させ、学級全体で問題を共有して一つの解決策を作り上げていくというスタイルに変化している。

- ・学校行事についても自分達で考えさせ解決をさせることが必要である。
- ・自分のことは自分で考えさせ、悩んだ上で、自己決定をする必要がある。失敗から学ぶことがあり、大きく成長する機会にもなる。大人は一步引いて見守りや支援をしていくことが自立につながる。
- ・第三者には子どもは素直に話をする。また子どもの目線で話しかけると意外に素直に話ができる。学校に第三者の目は必要である。
- ・職場体験学習、インターンシップ、ボランティア活動にも自立につながる効果があり、責任感を養う良いきっかけとなる。
- ・クラブ活動により先輩、後輩などの人間関係を築くことができ、そのことが自己実現につながる。クラブ活動が楽しければ勉強もするようになる。

両部会終了後、全体会の場で、上記の論点が両部会長から出され、全委員で共有されました。また、佐久間委員からは、次回審議会でも小中一貫教育について議論を行う上での資料として、中央教育審議会答申の学校間段差解消に向けた部分を抜粋して提示してほしい旨の要望がありました。

### (3) 第3回審議会

①日 時 平成29年2月17日(金) 午後2時から5時10分

②場 所 門真市役所本館2階大会議室

③参加委員 森田英嗣委員(大阪教育大学)・佐久間敦史委員(大阪教育大学)  
新谷龍太郎委員(平安女学院大学短期大学部)  
川村早余子委員(市民)・片山仁委員(市民)・小林美鈴委員(市民)  
横貫照国委員(市民)  
国吉孝委員(大和田小学校長)・上甲尚委員(門真はすはな中学校長)  
齋藤耕司委員(古川橋小学校教頭)・中川智広委員(第五中学校首席)

④議 題 門真市における小中一貫教育の推進  
門真市における一人ひとりの学びに応じた学習支援  
第2回門真市総合教育会議についての説明  
門真市における35人学級についての概要説明

⑤審議概要

第3回審議会においては、事務局からは、学習指導要領の改訂の趣旨の説明が行われ、主体的・対話的で深い学びが行えるような授業改善が求められていることや門真市における小中一貫教育の現状と課題に加えて、中教審答申に基づき、小中一貫教育の推進に資するものとして小中一貫校や義務教育学校等の制度についての説明が行われました。

次に、一人ひとりの学びに応じた学習支援として、門真市において実施されている「かどま土曜自学自習サタスタ事業」及び「まなび舎 Kids 事業」並びに「まなび舎 Youth 事業」の経緯や実施状況及び課題についての説明がありました。

その後、「子どもの学ぶ意欲向上部会」では「門真市教育振興基本計画」に掲げられている「小中一貫教育の推進」をテーマに、「つながりのある教育の創造部会」では「一人ひとりの学びに応じた学習支援」をテーマに、それぞれ議論が行われました。

「子どもの学ぶ意欲向上部会」では、討議の柱を①サタスタ・まなび舎の現状と展望。②学校における自学自習体制の状況。③自学自習体制の充実について大切なこと。④低学年・高学年・中学校それぞれの段階でどのような学び支援が必要なのか。の4点として、新谷部会長の進行のもとで議論が行われ、以下のような論点が出されました。

- ・まなび舎 kids には、参加児童にポイントを付与する制度を作っている小学校があり、子どもたちの参加意欲を促す動機づけになっている。
- ・サタスタは、小・中学生が混ざり合っているので、年上の姿を見せられる場にもなっている。
- ・事業の目的である居場所づくりについては良いが、自学自習ということ考えた場合、本当に来てほしい子が来ないという現状が課題である。
- ・中学校では不登校気味の子どもの自学自習の場として、校内適応指導教室のようなことをしているが、加配の教員がいない。余裕のない学校では回らない。自学自習をする子どもを見るスタッフ体制が必要となる。
- ・自学自習をすることで、やる子は伸びるがやらない子は伸びない。その格差がますます広がっていく。学力の底上げをどのように図っていくのが課題となっている。
- ・学習規律とか動機付けなどは事業に関わっているスタッフだけではなかなか難しいので、学校との連携が必要である。
- ・小学校の中学年（3・4年生）程度の段階で、きちんと発達段階に応じた、学びのハードルをクリアできる体制が必要である。
- ・図書室の活用について、勉強は嫌いけども本は好きという生徒もいるので昼休みや、放課後での図書室の開放があった方が良い。

- ・体験授業等、楽しいと思わせる仕掛けを授業、授業外の場の中でやっていくことが必要である。
- ・なぜ勉強する必要があるのかという将来をイメージするためのキャリアデザインが大切である。

一方「つながりのある教育の創造部会」では、討議の柱を①小中のギャップとは何か。②小中の円滑な接続のために重要なことは何か。③思春期の入口となる5年生以降の教育内容や形態についてどのような形が望ましいか。の3点を討議の柱として、佐久間部会長の進行のもとで議論が行われ、以下のような論点が出されました。

- ・小中のギャップに関して、子どもの成長にはある程度は必要であり、それを乗り越えていくことで子どもは成長していく。また一方で、あまり高いギャップでは乗り越えられない子どもがいるので、それは教育上好ましくないのではないか。全ての子どもが乗り越えられるような適度な段差を考えていくことが重要である。
- ・小中のギャップは主に、小学校は学級担任制、中学校は教科担任制であるところにある。
- ・最近小学校でも教科担任制のようなものも導入されていて、中学校の教科担任制というプロフェッショナル性でのメリットだけではなくて、複数の先生が子どもを見ることができている。一方、小学校の低学年では1人の担任の先生が、子どもの細かい表情も含めて丁寧に見ていくということも大切である。
- ・小学校の高学年において、教科によっては合同で授業をしたり、少人数指導や複数の先生による指導等を行ったりするなど、中学校での教科担任制に類するような取組をしている。
- ・当面は1年生から4年生までは学級担任制に留めておき、5年生以降については、いくつかの教科では教科担任制のようなものを試みることが大切である。
- ・小学生が中学校に見学に行く機会や中学校の教員が小学校に教えに来ることなどで交流が進んでいる。子どもの勉強のためだけでなく、教員にとっても研修にもなる。
- ・中学校区で「めざす子ども像」を共有しながら、9年間の子育てを小中学校の教職員が一緒になって考えるといった取組が進んでいる。
- ・義務教育施設一体型や併設型小中学校などが門真のどこかにひとつぐらいモデル校としてできて、どう子どもが育つのかを見てみることも興味深い。

両部会終了後、全体会の場で、上記の論点が両部会長から出され、全委員で共有されました。

また、事務局から平成29年1月27日に行われた「平成28年度第2回総合教育会議」で宮本門真市長から、大勢の仲間の中で多様な考え方に触れることによって、人として大切な生きる力を身につけていくと思われるが、「きめ細かな指導を実現する35人学級事業」において、1クラスが20人を割るような少人数のケースが出てくる場合、そのことは保証されるのだろうかという問題提起があったという報告がありました。その後、門真市における35人学級事業の概要説明があり、次回審議会までに各委員でこの問題提起に対する考えをまとめておいてほしいという依頼があり、次回の審議内容に35人学級事業のあり方が加わることになりました。

#### (4) 第4回審議会

①日 時 平成29年6月29日(木) 午後1時から5時20分

②場 所 門真市役所本館2階大会議室

③参加委員 森田英嗣委員(大阪教育大学)・佐久間敦史委員(大阪教育大学)  
新谷龍太郎委員(平安女学院大学短期大学部)  
川村早余子委員(市民)・片山仁委員(市民)・小林美鈴委員(市民)  
横貫照国委員(市民)  
国吉孝委員(五月田小学校長)・上甲尚委員(門真はすはな中学校長)  
齋藤耕司委員(古川橋小学校教頭)・中川智広委員(第五中学校首席)

④議 題 きめ細かな指導を実現する35人学級についての説明  
小中一貫教育を進める環境づくりについての説明  
子どもの主体的な学びの育成についての説明  
中間答申について

#### ⑥審議概要

第4回審議会においては、事務局からは、これまで3年間実施してきた35人学級の効果検証についての報告があり、定量的な効果として明確に示すことのできるデータは乏しいと言わざるを得ないという内容でした。これに対して、学級人数と数値で表せる学力との相関については、母数や年数が少ないので、効果検証を行うには時期尚早ではないかという意見も出ました。



次に事務局から小中一貫教育を進める環境づくりについての説明があり、近隣市の義務教育学校の状況が報告され、その後、子どもの主体的な学びの育成に向けた指導要領の改訂と新しい授業づくりの方向性についての説明もありました。

「子どもの学ぶ意欲向上部会」では、討議の柱を①学ぶ意欲の視点から35人学級のあり方について。②子どもの主体的な学びの意欲についての2点として、新谷部会長の進行のもとで議論が行われ、以下のような論点が出されました。

- ・35人学級について、学力の低位層が減っているのかどうかといった点でもデータを見ていく必要がある。同じ学年集団を継続的に追っていくデータがもう少し蓄積されないと、今のデータだけでは十分に成果検証できないだろう。効果を判断するには時期尚早かも知れない。
- ・実験等であれば、少人数であれば机間巡視が行いやすい。人数が40人ぐらいに増えると、教室の空間の空具合も狭くなり、雑然となることもある。
- ・1クラスで少人数というのは、寂しい状況もあるので、クラスの人数が多くても複数の先生で入った方がいいのではないか。
- ・クラス人数が頻繁に変わるのではなく、ある程度安定して継続した方がいいのではないか。
- ・中学校では、教室に入り辛い生徒が通う校内適応指導教室等に5、6人の教員が付いているという現状があり、専門の人材がいると助かる。
- ・中学校では35人学級事業によって、学級数が増えることで教員の授業時数が増えてしまう。学校によって加配教員をどのように使いたいのかについては状況が違うので、学校の裁量・自由度を高める必要がある。
- ・中学校の場合は少人数にして、例えばクラス数を4クラスから5クラスにした場合、同じ教科を別の教員が指導することになり、評価の仕方とか授業方法がずれることもあり得る。
- ・小学校では、1クラスだけでずっと学年が進むと、子どもどうしあるいは教員との人間関係が固定化されてしまうという弊害があるのではないか。
- ・子どもの主体的な学びの育成については、教科によって、子どもの学ぶ意欲の引き出しやすさが変わってくる。理科などであればもともと「不思議」「なぜ」という仕掛けを作りやすいが、数学の場合は例えば工作から入るなど、仕掛けを作るための準備が必要になる。英語の場合は話し合い活動を効果的に盛り込むことが重要である。また、学校によっては「英語プレゼンコンテスト」が学ぶ意欲の動機になっているところもあ

る。

- ・授業の導入が良くても、生徒にとっては学習意欲が十分にわかず、途中で学習自体をあきらめてしまう、くじけることもあるので、どのようにして粘り強い学習につなげていくのかが、必要になる。
- ・新しい学習指導要領の中で、主体性の項目として興味や関心を高める、見通しを持つ、粘り強く取り組む、振りかえて自覚するという4項目があるが、これは採用面接を行った側からすると、まさにこの項目が社会人の採用試験では問われるところで、小中学校からこれに取り組むことは意味がある。
- ・門真では外国につながるの方々が多いということを含めて、地域のボランティアを巻き込み、中国語や韓国語を勉強するという取組を行っても良いのではないか。
- ・教員が子どもたちに向き合う時間を作るために地域の力を生かし、教員が授業に専念できるような心の余裕を作ることが必要である。
- ・クラブ活動や生徒会行事等も上記の4項目を達成に資するものである。
- ・クラブ活動は子どもの主体性の伸長に有効だろうが、男女の区別があり、自分の子どもは希望のクラブに入れず、試合に出ることもかなわない。他校の練習に合同で参加することも難しい状況がある。
- ・現状では中学校によってクラブの数や種目は違うので、サッカーがしたくても、自分の行く学校にはそのクラブがないこともある。
- ・クラブを中心に学校が選べるという状況になったとして、これまでの小学校での人間関係を継続して、やりたいクラブがなくとも地元の学校に行くのか、それもとやりたいクラブを重視して別の中学校を選ぶのかという問題がある。自宅からの距離のこともあり、選択できる状況ができたとしても、どれほどの人数が動くか予想するのは難しい。
- ・土日のクラブ活動に地域の人材等を活用して、引率等を頼めるのであれば、教員のライフスタイルそのものが変わるぐらい助かるのではないか。ただし、外部人材による生徒指導等は難しい場合もあるので、運用面では気をつける必要がある。

一方「つながりのある教育の創造部会」では、討議の柱を①小中一貫教育の視点から35人学級のあり方。②小中一貫教育を進める環境づくりの2点を討議の柱として、佐久間部会長の進行のもとで議論が行われ、以下のような論点が出されました。

- ・35人学級も含め、さらなるきめ細かな指導のための有効な施策はないかということで議論をした。多くの委員が言っていたのは、きめ細やかな指導には一人でも子どもが少ないという状況は大切だということである。

しかし財政のことも考え、同じ金額ならそれだけの効果がしっかり出せることも考えても良いのではないかという意見もあった。

- ・ 現行の35人学級事業において、きめ細かな指導ができていているという定性的な効果が十分に出ている反面、定量的な効果が出ているかどうかは明確には見えてこないという説明もあったことから、今後、学校の裁量で柔軟に活用できる人材を配置するなど、制度の改善も検討をして良いのではないか
- ・ 教員の多忙感を少しでも解消するために、様々な仕事をしてもらえる人材を配置するのはどうか。例えばボランティアを学校に配置し、教室にいてもらうだけでも、かなり教育効果が上がるのではないか。
- ・ 知り合いの学校教員で過労死された方がおり、真面目に一生懸命になっていて相当な負担があったと聞く。教師の負担はどのようなところにあるか、それを解消するためには何が必要かという議論が大切である。
- ・ 教員、とりわけ担任は授業以外に保護者対応や事務仕事が多い。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の人材を積極的に増やすなどして、子どもたちのサポートに当たってくれたら、担任の負担も減るのではないか。
- ・ 教員の悩みを聞くカウンセラーも学校に配置すれば、教員も心の負担が軽減され、ゆとりを持って子どもたちに対して、きめ細やかな指導に当たれるのではないか。
- ・ 人的環境だけではなく、廊下やトイレも綺麗であるなど、学校の設備も含め環境が整った学校の子どもたちは落ちついた様子になっている。
- ・ 事務局からのプレゼンテーションにあったような他市の義務教育学校のような学校が門真にもあったらよいと思う。
- ・ つながりのある教育ということ言えば、同じ職員室で1年生から9年生の教員が、9年間の子どもの育ちを連携して見ることができる施設一体型の学校が理想的であろう。
- ・ 施設一体型にした時のデメリットとして、例えばいじめが起こった時にその人間関係で9年間過ごすということになりはしないかということや、当面は旧の小学校2校の文化の違いなど、馴染めない時期が続くのではないだろうかということ、子どもには一定成長の段階で超えられる程度の段差は成長するうえで必要ではないかということなどが挙げられる。
- ・ 段差については思春期でもあり、親と話さなくなるような自然な形の段差が子どもたちにはある。今の6 - 3制が例えば4 - 3 - 2制になったとしても、4年生から5年生に上がるころ、あるいは6年生から7年生に上がるころで、学校として少し何か取組をすれば、1つ上に成長したんだなという意識が子どもたちに得られるのではないか。4年生か

ら5年生になる段階で教科担任制等を取り入れるという措置もできるのではないか。

- ・門真市でも小中の一貫教育を推進しており効果は上がっているが、学期に1回とか夏季休業中などに会議を行っている。日常的な業務の中では、小中連携の一層の推進に向けては課題がある。
- ・門真市においても、学力の向上とか、地域の防災拠点になるなど、地域へのメリットが発揮できるような義務教育学校がモデル校としてできたら良い。
- ・今後義務教育学校等の事例も紹介していただいて、もう一度議論したい。

両部会終了後、全体会の場で、上記の論点が両部会長から出され、全委員で共有されました。新谷部会長からはクラブ活動の充実のため、望むクラブが進学予定先の中学校に無い場合、弾力的に他の中学校への進学を許可している制度を取り入れている市町村の例があれば次回提示してほしいという依頼がありました。

また、会長から、両部会からの提案を実現させるためには、多様な人材をどう学校に絡ませていくか。ソーシャルワーカーやカウンセラーという教員とは違う専門性を持った人たち、保護者の方や地域の方、そういった人材とどう力を合わせていくかということ、つまり、組織的なマネジメント、「チーム学校」という観点から施策が必要であろうという指摘がありました。

さらに、小中一貫校等、様々な構想を実現するためには、カリキュラムマネジメントが重要であること、それが今回の学習指導要領の改訂でも求められていることについて言及があり、逆に言えばこれまで学校としてもカリキュラムマネジメントについては大いに課題があったのではないかと指摘がありました。

こうした観点も踏まえて中間答申をまとめていきたいと考えている旨を委員の皆様方に伝えて第4回審議会を終了しました。